

質 問 書

※ この MS-WORD 文書のまま送付お願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください)

2022 年 5 月 9 日

「イラク国サマーワ上水道整備事業準備調査【有償勘定技術支援】」

(公示日:2022 年 4 月 20 日/調達管理番号:22a00085)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P22 (15) 用地取得・住民移転にかかる計画案の作成	適切な業務計画の提案に活用するため、現時点で想定されている住民移転の件数 がありましたら凡そでもご教示頂けますでしょうか	上水道施設の事業サイトについて、住民移転は現状想定されておりません。
2	P35 2. (4) 配布資料/公開資料等	貸与資料の一つである「イラク実施機関作成 EIA」の PDF ファイル名は“2019_EIA” となっており、2019 年に作成されたものと思料します。 この文書のステータス（未提出、提出済、承認済、等）はどうなっているか承知されますでしょうか？	イラク実施機関作成の EIA のステータスについては、2019 年 11 月に作成後、イラク環境省に提出され、環境省より承認済です。
3	P35 2. (4) 配布資料/公開資料等	貸与資料の「イラク実施機関作成 EIA」は EIA と称しながら非常に短い文章です。これに付随する詳細な現場調査など別添資料がありましたら、提案書作成に有益ですのでご提供頂けませんでしょうか。	2019 年のイラク実施機関作成の EIA については、別添資料等はございません。一方、当該 EIA の内容は JICA の環境社会配慮ガイドライン上求められる情報を十分に網羅していないため、追加で必要となる情報収集について、ご提案に含めていただければ幸いです。
4	P35 2. (3) 現地再委託	各種の現地再委託業務がそれぞれ「補佐業務」と称されています。通常の調査業務と異	通常の調査と同じく、P30 に記載のとおり、現地再委託業務として実施することで差支えありません。

		なる業務内容または追加的な業務内容を意図されていたらご教示頂けますでしょうか。	ん。一方で、治安等の関係から、邦人の現地渡航が限定的となることが想定されるため、現地再委託として認めている業務に加え、本業務実施に必要と考える現地での補助要員を特殊傭人として雇用すること妨げるものではありません。かかる特殊傭人の雇用が必要と考えられる場合は、本見積で計上をお願いします。
5	P35 2. (3) 現地再委託 ・ 現地での上水道現況調査補助業務	「現地での上水道現況調査補佐業務」の「補佐業務」については、「現況調査」は調査団が行うものであって、ローカルコンサルタントに丸投げするべきものではないという趣旨と理解しますが、正しいでしょうか。	上記 4 で回答の通りです。
6	P35 2. (3) 現地再委託 ・ 現地での上水道現況調査補助業務	「現地での上水道現況調査補佐業務」の範囲につきまして、再委託が認められているのは上水道の現況調査であって、調査団とカウンターパートとのコミュニケーションの補助、他の再委託業務の管理、上水道の現況調査を超える施設計画に関する技術的支援を必要とする場合は、「現況調査」の再委託とは別途に傭人として本見積で計上しなくてはならないという理解でよろしいでしょうか。	上記 4 で回答のとおりです。
7	P34 2. (1) 業務工程 P35 2. (2) 3) 渡航回数の目途	P35 では現地渡航回数を「全 15 回(現地調査は 2 回の想定)」としています。P34 では 2 度の現地調査に加えて 2023 年 1 月に「ドラフト・ファイナル・レポートワークショップ」が想定されていますが、ワークショップはオンラインで実施する	オンラインでの開催を想定しておりますが、必要があれば現地での開催をご提案いただいて問題ございません。

		ということでしょうか。	
8	P38 4. (3) 3) ワークショップ開催費用	定額計上となっているワークショップ開催費（1,000 千円）にはどのような費目が含まれるでしょうか。場所代、通訳費、資料翻訳費、印刷費、その他に含まれるものがあればご教示頂けますでしょうか。 またワークショップの対象は何名ぐらいを想定されていますでしょうか	回答(7)のとおり、オンラインでの実施を想定しておりますが、現地での実施が可能となる場合も念頭に、場所代、通訳備上費、資料翻訳費、印刷費等が含まれる想定です。 Teams 等オンラインでの会議開催を想定しており、カウンターパート機関職員数人～最大十数人規模の参加者となることを想定しております。
9	P36-37 (5) 対象国の便宜供与	執務スペースの供与は無とあります。指定されたホテルの会議室スペースを想定した場合は安全対策費の一環として別見積の計上でよろしいでしょうか。	安全対策費として別見積もりはせず、事務所関連費として本見積の中で計上いただくようお願いいたします。
10	P38 (3) 定額計上について	ここに示されている定額は別見積ではなく本見積に計上するということがよろしいでしょうか。	企画競争説明書において定額計上とされている項目につきましては、「定額計上」と備考欄等に記載の上、本見積に計上いただければ幸いです。
11	16 頁 (6) 概略設計 本事業に係る設計方針の提案	ここで示される「本事業に係る設計方針」とは、実施段階における詳細設計の方針という理解で正しいでしょうか。	事業実施段階の詳細設計を考慮しつつも、今次協力準備で作成する概略設計の設計方針を指します。
12	19 頁 3) 準拠ガイドライン、5) 直接工事費・諸経費の内訳	第 6 条(9) 3) 準拠ガイドラインとして、「協力準備調査の設計・積算マニュアル(試行版)(2009 年 3 月版)」が準拠ガイドラインとして明示され、また同項 5) 直接工事費・諸経費の内訳では、直接工事費・諸経費の内訳について、算定根拠の提出が求められています。	本調査におきましては、貸与資料「イラク国南部上下水道開発事業に係る情報収集・確認調査(2016 年 7 月)」の内容を活用の上、情報をアップデートし、必要があれば追加の項目について調査をすることを想定しており、類似調査の協力準備調査と比較して作業内容としては少ない想

		<p>本事業の事業規模及び第 8 条 業務工程を踏まえると、積算マニュアルの通りの概略設計図面と数量計算を準備することは大変困難だと考えます。</p> <p>本業務では、円借款事業の審査の検討資料を作成することが成果として求められており、所定の期間で成果を上げるためには、概略設計図面と数量計算書は合理的な範囲で最小限な内容とし、概略事業費積算を進め、各種検討を行うことが妥当だと考えますが、宜しいでしょうか。</p>	<p>定です。</p> <p>一方で、ご指摘のとおり、本業務で求められる成果としては、円借款事業の審査の検討資料であるため、可能な限りマニュアルに沿った形での実施としつつ、合理的な範囲での内容・検討とすることは差し支えありません。</p>
13	P39、5)6)	<p>イラク国の近隣国に現地調査拠点を設ける提案はご了承いただけますでしょうか。</p>	<p>問題ございません。近隣国(第三国)における現地調査拠点設置の必要があれば、ご提案いただければ幸いです。</p>

以上